

小中一貫教育(義務教育学校)とは

- ① 9年間の幅広い異年齢交流で、豊かな人間性を培います。
- ② 小中学校教員の協働による指導で学力の向上に努め、生徒指導を充実させます。
- ③ 小学校は6年間、中学校は3年間という基本的な枠組みの中で、9年間を見通した教育目標の明確化、系統立った教育活動を行います。
- ④ 地域と連携したふるさと学習などの特色ある教育活動や行事を取り入れ、地域と学校が一体となったふるさと南牧の教育を目指します。

■配置基準に基づく教員数■

○小学校の教員数(全学年が1学級)

小学校教諭6人(学級担任のみ) 校長 教頭



○南牧中学校

校長 教頭 中学校教諭7人



○小中一貫教育(義務教育学校)の教員数

小学校教諭7人(学級担任+1人) 教頭 校長 教頭 中学校教諭7人



〈メリット〉

- ・校長1人分の配置枠を教諭として配置することで、教員1人分のゆとりが生まれます。この1人を適切に活用することで授業の準備や個別指導などの充実が図れます。
- ・中学校の音楽や美術、家庭科などの担当教員が小学校の指導に当たることも可能です。それにより時間の余裕ができた小学校教員が中学校の授業に入り、学習の個別指導に対応することもできます。
- ・同じ学校にいる教員が小学校から中学校卒業までを継続して指導することで、1人1人の生徒を良く知っている教員がいて、生徒指導や生徒の相談を充実させることができます。
- ・小学校の教員も理科や英語、体育などで中学校教員の専門的なアドバイスを受けて授業の準備をすることができます。
- ・小中学校の教員と一緒に授業の研究をしたり研修することで、それぞれの教育内容を共通理解し、小中の学習指導の継続性が高まります。

◆9学年が同じ校舎で学習する効果◆

- ・中学生に小学生の模範として行動しようとする自覚が生まれ、小学生には中学生に憧れる気持ちが芽生えます。
- ・中学生に低学年と接する機会ができることで、小さい子どもにやさしく接しようとする気持ちが生まれます。
- ・幅広い異年齢交流が、将来的に地域の繋がりを強くします。

☆特色ある教育活動☆

- ・全国の先行事例では、学校独自の特色ある教育活動の推進で成果が上がったとの報告がある。

例) 合同行事: 運動会、音楽会

例) 部活動: 小学校5年生から参加し、小学校教員も指導に当たることができ部員が増えた。

例) 地域学習: 総合的な学習を小中学校が継続したテーマで進め、地域に根差した学習が深まった。

◆小学校統合の課題と留意点◆

小学校統合の大きな課題として、「現状の小学校規模の良さと各校の特性の確保」、「児童の通学手段の安全の確保」、「現小学校区において小学校が果たしている地域コミュニティ機能の確保や地域の核としての小学校の存在」が上げられる。以下のアからエを「統合の課題と留意点」として整理した。

ア．小規模校・少人数の良さを継承した学校づくり

南牧村の小学校の統合では、将来の児童数の推移から見て複数学級となることは見込めない。基本的には、少人数の良さや特徴、現在の各校で大切にしてきた教育内容は、統合による新たな小学校における創意工夫の中で、十分に維持・継承していくことができると考える。統合後も小規模校の良さを生かした学校づくりを目指し、きめ細やかな個別指導と目の行き届く環境を一層充実させていくため、またある程度の学級規模を維持し、独自に教員採用する等の方策を前向きに検討していく。

イ．通学手段と安全確保のあり方

小学校の統合により遠距離通学となる児童に対しては、その負担を最小限にするとともに、円滑かつ安全に通学ができるように、通学手段としてのスクールバスの保障と充実が必要である。また、放課後、児童の過ごし方が多様になることから、児童クラブのある地域間を移動できるような仕組みを合わせて検討する必要がある。

ウ．現小学校区の地域とのつながり及び地域コミュニティの核としての小学校の存在

小学校は地域社会を形成してきた長い歴史の中で、教育施設としてだけでなく、地域コミュニティのシンボリックな役割を持つものであり、その意義は極めて大きい。したがって、これまでの地域とのつながりを生かしつつ、小学校と地域との関係性や、小学校の持つ地域コミュニティ機能を確保するための新しい仕組みづくりが不可欠となる。統合によって子どもたちの教育環境が向上することに加え、統合を契機として地域社会の新しい学びの拠点づくりや地域づくりという観点から、地域の活性化が図られることが重要である。例を次に挙げる。

◎住民と児童生徒の交流の場、歴史・伝統文化の伝承の場、社会福祉施設や健康づくり、公民館・図書館など生涯学習施設との複合化を図り住民の学びの場と地域づくりに結びつける。

エ．合意形成の重要性、統合の時期

「保護者意向調査」では、小学校の統合の検討は必要とする意向が多く伺えた。これは、小学校の規模縮小に対する保護者の危機感の表れであり、将来の姿が具体的にイメージできるものを示してほしいという意向でもある。一方、学校は教育施設としてだけでなく、地域コミュニティ施設や防災拠点などとして存在することから、統合の検討にあたっては、学校の持つ地域的意義に配慮し、保護者をはじめとする住民の理解と協力を得ていくことが必要であり、丁寧な合意形成を図っていくプロセスが求められる。

「学校づくり委員会」では、統合の時期と建設場所の検討をしなかった。これは、今後の少子化の推移や住民の合意形成の状況を十分に考慮しながら設置者（村長）が総合的に判断すべきと考えたからである。